

金沢区地区別データ集

データde富岡西・能見台

DATA de KANAZAWA

目次	
1. 地区の概況	1
2. 町丁別人口世帯の動向	2
3. 地域の施設等の分布状況	3
4. 年齢別人口と人口移動	4
5. 世帯の状況と居住歴	6
6. 地区の特徴と動向	7



金沢区幸せお届け大使
ポンちゃん

令和7年1月発行
金沢区地域振興課地域力推進担当

1. 地区の概況

図1 地区の位置

*地形図は国土地理院 基盤地図情報(数値標高モデル)5m メッシュにより作成。

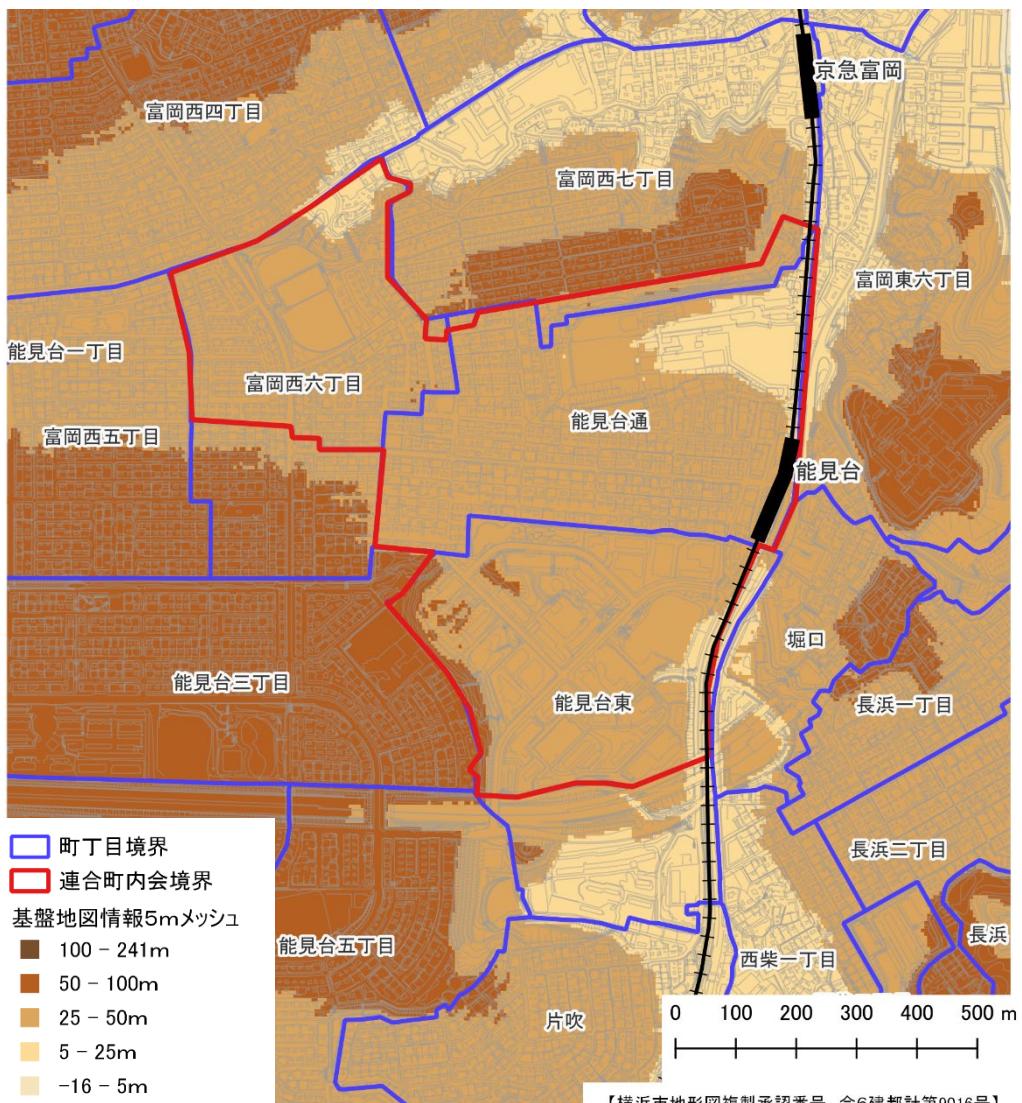


表1 人口、世帯数、年齢別人口等の動向

	平成22年	平成27年	令和2年	平成22～27年 増減数	平成27～令和2年 増減数	平成27年 比率	令和2年 比率	令和2年 金沢区比率	令和2年 横浜市比率
人口 (人)	9,948	9,545	9,322	▲ 403	▲ 223	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳 (人)	1,438	1,212	1,008	▲ 226	▲ 204	12.7	10.6	10.8	11.7
(内0～4歳) (人)	441	386	319	▲ 55	▲ 67	4.0	3.3	3.7	4.4
15～64歳人口 (人)	6,405	5,915	5,540	▲ 490	▲ 375	62.0	58.0	57.4	61.3
(内20～24歳) (人)	452	439	446	▲ 13	7	4.6	4.7	5.5	5.3
(内25～39歳) (人)	1,816	1,349	1,156	▲ 467	▲ 193	14.1	12.1	13.6	16.5
65歳以上人口 (人)	2,035	2,346	2,633	311	287	24.6	27.6	29.5	24.4
(内65～74歳) (人)	979	1,126	1,193	147	67	11.8	12.5	14.4	11.6
(内75～84歳) (人)	755	829	941	74	112	8.7	9.9	10.5	8.8
(内85歳以上) (人)	301	391	499	90	108	4.1	5.2	4.5	4.0
世帯数 (世帯)	4,093	3,978	4,098	▲ 115	120	—	—	—	—
平均世帯規模 (人／世帯)	2.43	2.40	2.27	—	—	—	—	—	—

*国勢調査による(各年10月1日現在)。

*町丁目の境界線が複数の区域にわたる場合は、町丁目の区域を単位としていずれかの区域に含まれるものとして集計しました。

2. 町丁別人口世帯の動向 *「国勢調査」による（各年10月1日現在）。

図2 町丁別人口の動向

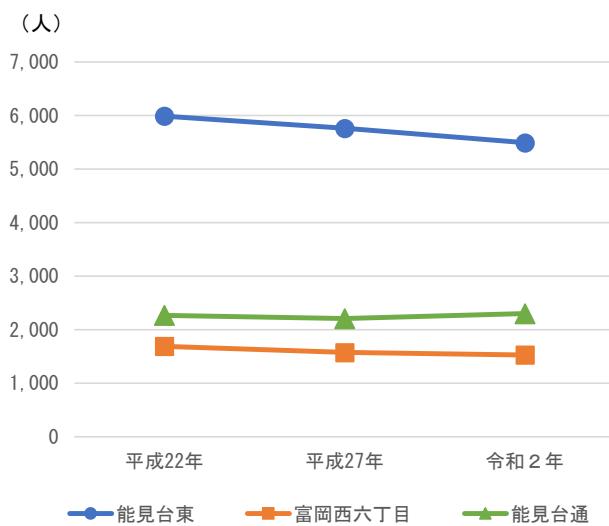


図3 町丁別世帯数の動向

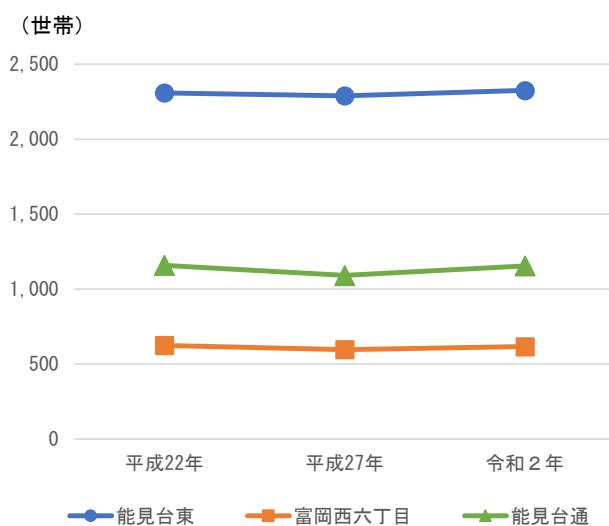
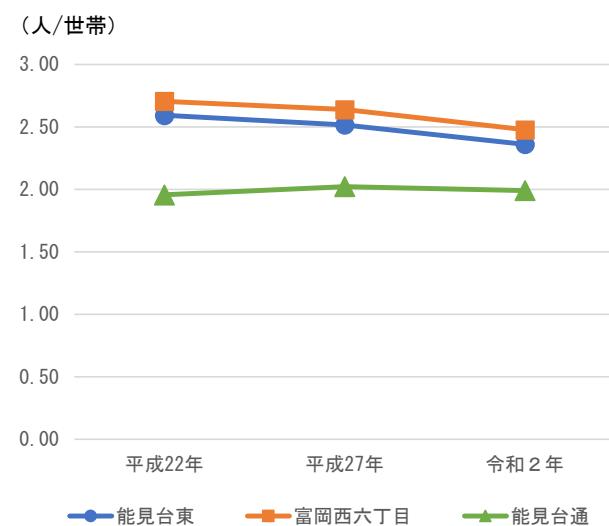


図4 町丁別平均世帯規模の動向



富岡西・能見台地区には、令和2年10月現在、9,322人が暮らしています。世帯数は、4,098世帯、平均世帯規模は、2.27人/世帯です。（表1参照）

地区全体としては、平成22～令和2年の期間でみると、人口は減少傾向が見られます。世帯数は平成22年から平成27年にはわずかに減少しましたが、令和2年には増加しています。（表1参照）

世帯規模は縮小する傾向が続いているおり、平成22年の2.43人/世帯から令和2年には2.27人/世帯となっています。（表1参照）

令和2年時点の65歳以上の人口比率（高齢化率）は、27.6%で横浜市全体（24.4%）は上回っていますが、金沢区全体（29.5%）を下回っています。

0～14歳の人口（年少人口）、15～64歳の人口（生産年齢人口）は減少が続いている。20～24歳はほぼ横ばいですが、25～39歳の子育て世代は減少が目立ちます。（表1参照）

富岡西・能見台地区には3町丁が含まれています。

人口は、能見台東は減少傾向ですが、富岡西六丁目と能見台通は概ね安定しています。

世帯数はいずれも大きな増減がなく安定しています。（図2,3参照）

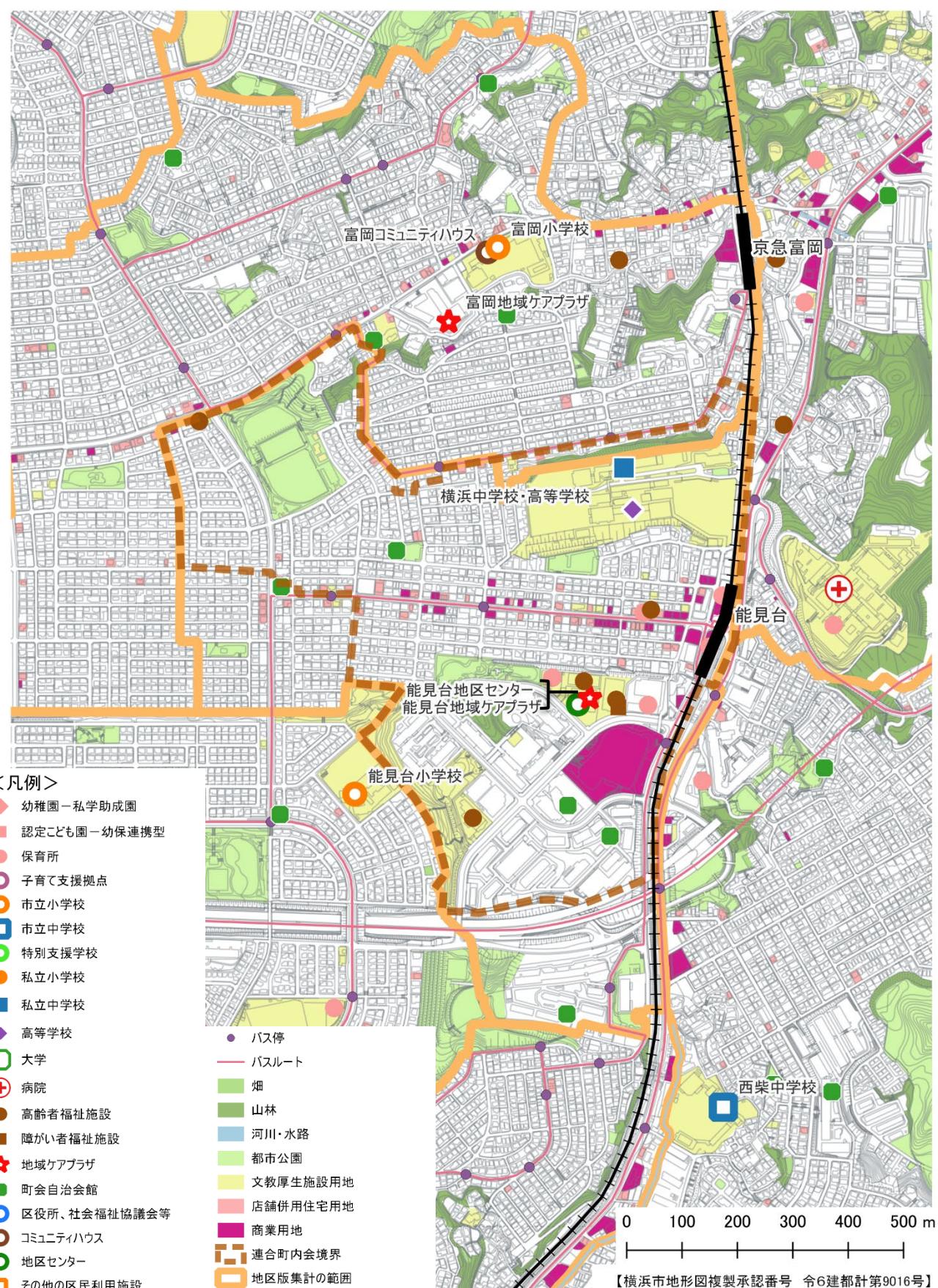
平均世帯規模は平成22年時点で2.5人/世帯を超えている能見台東と富岡西六丁目の世帯規模は縮小しています。平成22年に1.96人/世帯であった能見台通はほぼ横ばいとなっています。（図4参照）

3. 地域の施設等の分布状況

図5 地域の施設等の分布状況

*土地利用現況、建物用途現況は、横浜市都市計画基礎調査結果による。

*施設の位置は、金沢区オープンデータ等による。



4. 年齢別人口と人口移動

*年齢別人口は国勢調査による（各年10月1日現在）。
*移動人口は平成30～令和5年の人口移動集計結果による。

図6 年齢5歳別の人口の変化

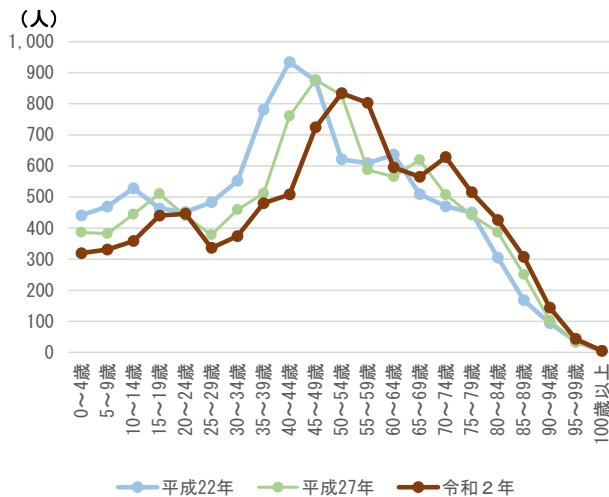


図8 年齢別人口の変化

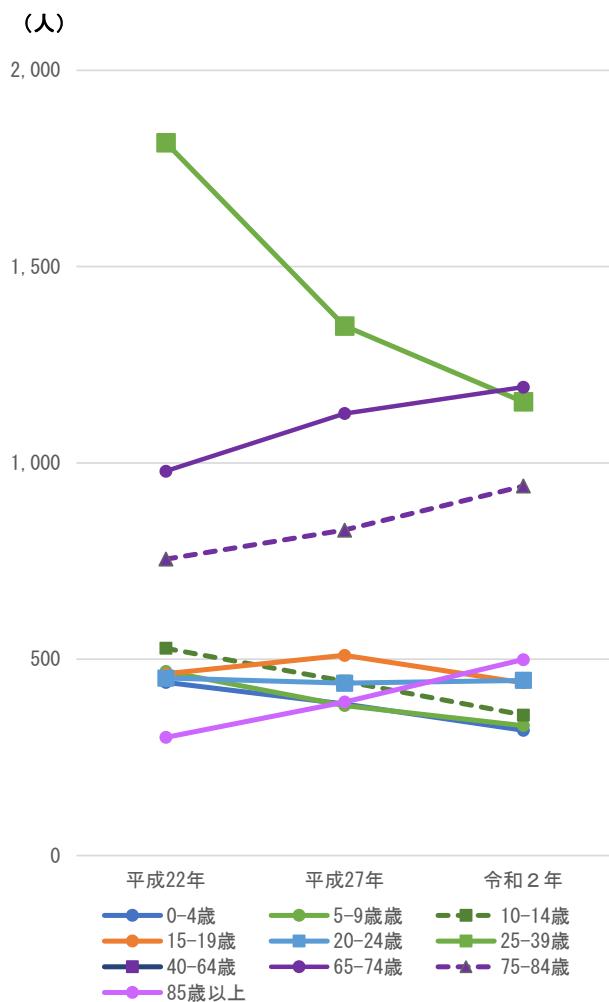
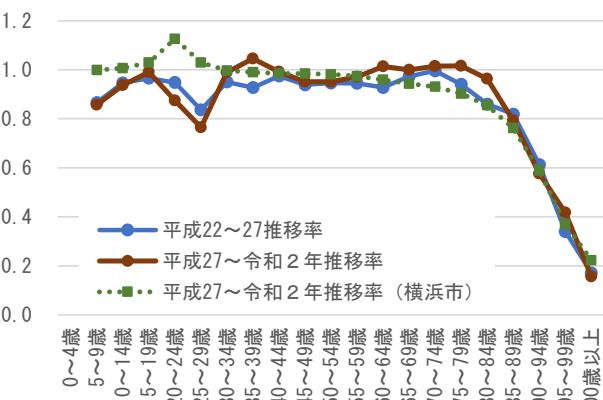


図7 年齢5歳別の人口の推移率



*推移率: 上記の場合は、年齢5歳階級人口の各階級の人口が、死亡、転出入によって5年後に1階級高齢の人口になる割合。

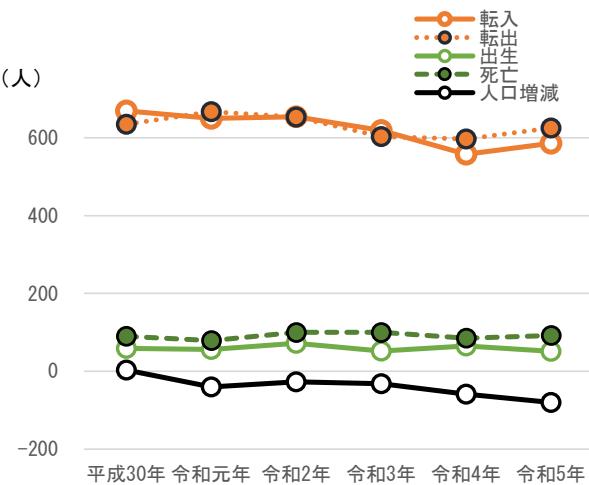
令和2年の富岡西・能見台地区の年齢別人口は、50～59歳の年代が最も多く5歳別人口が概ね800人前後となっています。（図6参照）

推移率をみると、平成22～27年はいずれの年代も1.0を下回っていますが、平成27～令和2年では35～39歳と60～79歳の推移率が1.0を上回っており転入増加する傾向があります。（図7参照）

一方、平成22～27年、平成27～令和2年ともに25～29歳で転出による減少傾向がみられます。（図7参照）

年齢別人口の変化をみると、子育て世代である25～39歳の減少が大きく、65～74歳、75～84歳、85歳以上は増加傾向が見られます。（図8参照）

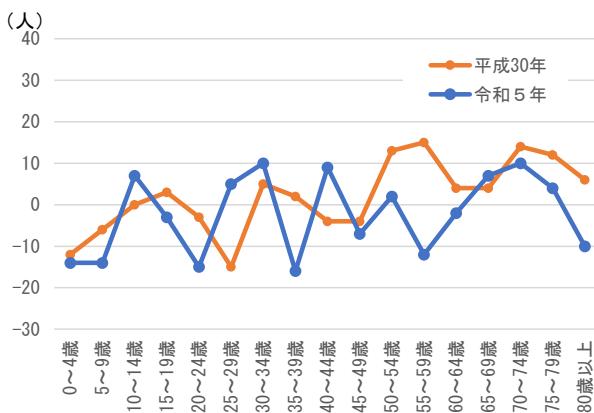
図9 人口移動の動向



平成30年から令和5年の人口移動の動向をみると、毎年600人前後の人口の転出入があります。令和4年、令和5年は転出が転入を上回り、人口が減少しました。出生、死亡の自然増減はほぼ安定しています。(図9参照)

平成30年と令和5年の年齢5歳別社会移動人口の動向をみると、平成30年は50歳代、70歳代で転入が多く見られますが、令和5年は大きな転入があった年代は見られませんでした。(図10参照)

図10 年齢5歳別社会移動人口の動向



5. 世帯の状況と居住歴

図 11 6歳未満の子どもがいる世帯の動向

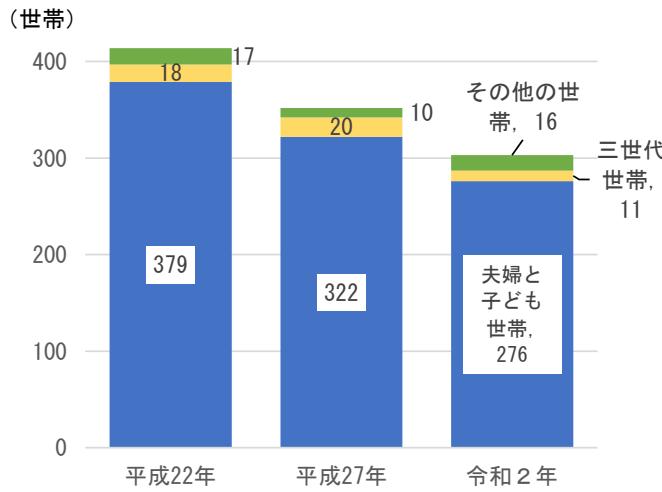
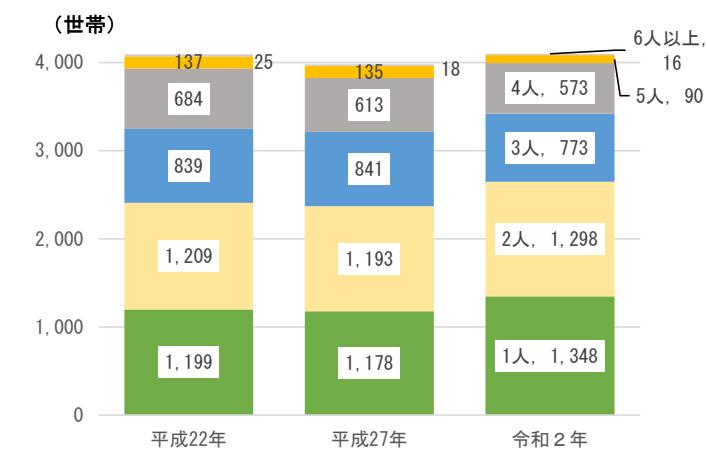


図 13 住宅の所有関係別の世帯の動向



図 15 規模別世帯の動向



*各年「国勢調査」結果による(各年10月1日現在)。

図 12 65歳以上の高齢者がいる世帯の動向

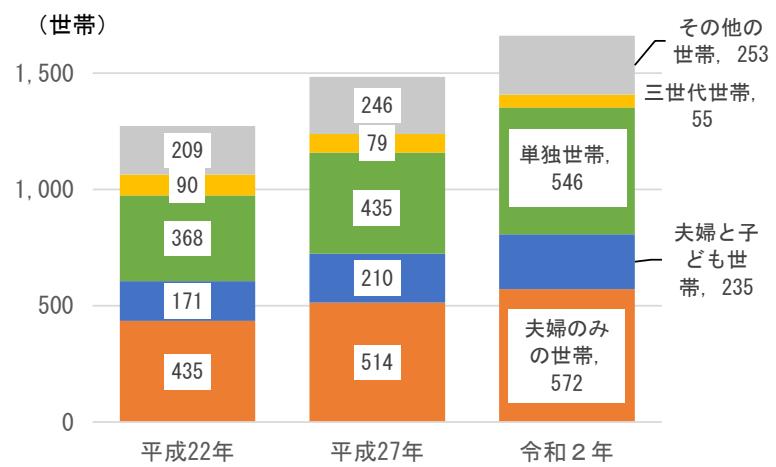


図 14 住宅の建て方別の世帯の割合 (R2)

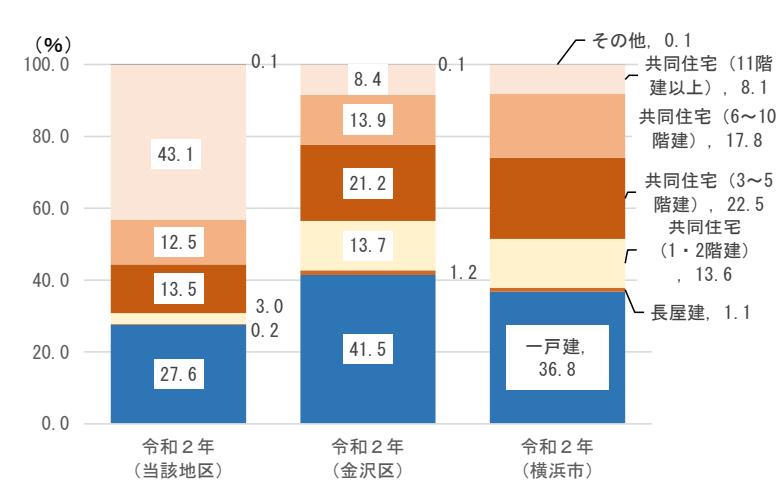
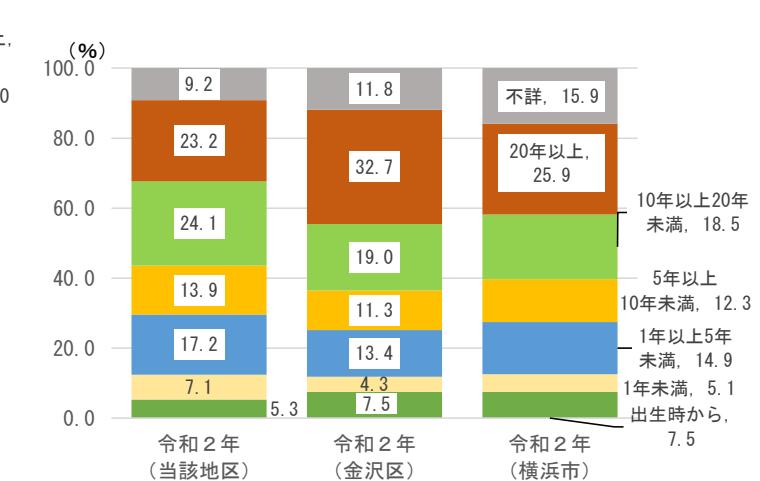


図 16 居住歴別人口の割合 (R2)



6. 地区の特徴と動向

富岡西・能見台地区は、計画的に開発整備が進められた住宅地です。

地区の東側は京急線に接し、能見台駅があります。

平成 22 年から令和 2 年の 6 歳未満の子どものいる世帯は減少傾向が見られ、平成 22 年の 414 世帯が令和 2 年には 303 世帯となりました。令和 2 年の 6 歳未満の子どものいる世帯のうち 91.1% が核家族になっている事がわかります。(図 11 参照)

65 歳以上の高齢者のいる世帯は増加傾向が見られます。令和 2 年の 65 歳以上の高齢者のいる世帯 1,661 世帯のうち、34.4% が夫婦のみの世帯、32.9% が高齢者の単独世帯です。これら高齢者だけで暮らしている世帯は、高齢者のいる世帯全体の 67.3% を占めています。(図 12 参照)

住宅の所有関係別では、令和 2 年は持家に住んでいる世帯が 2,013 世帯で最も多く、微増傾向にあります。公営等の借家に住む世帯は 1,394 世帯、民間の借家に住む世帯は 524 世帯あります。(図 13 参照)

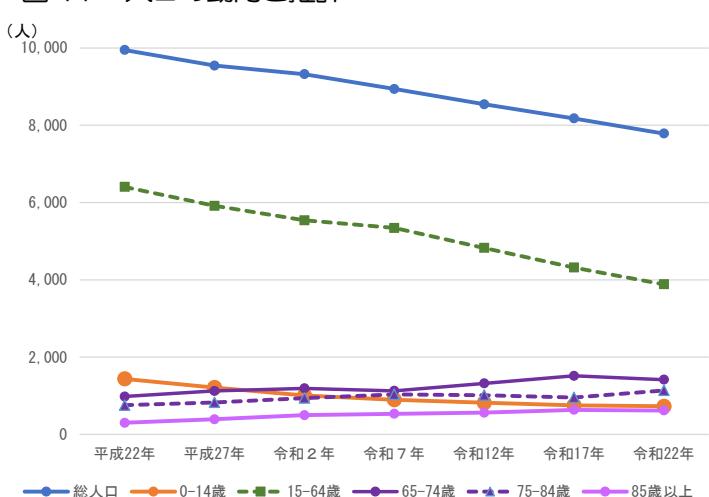
令和 2 年の住宅の建て方別の世帯の割合をみると、11 階以上の共同住宅が最も多く 43.1% となっています。共同住宅を合わせると 72.1% で、金沢区全体の共同住宅合計の割合 (57.2%) と比べると 14.9 ポイント高くなっています。(図 14 参照)

富岡西・能見台地区は金沢区全体に比べ、比較的居住期間が長い人の割合が低い傾向が見られます。令和 2 年時点で、「20 年以上」の居住期間が 23.2% となっており、金沢区全体の 32.7% を 9.5 ポイント下回っています。(図 16 参照)

人口全体の動向と推計をみると、平成 22 年から令和 2 年は人口が減少し、令和 7 年以降も同様に減少するものと推計されています。(図 17 参照)

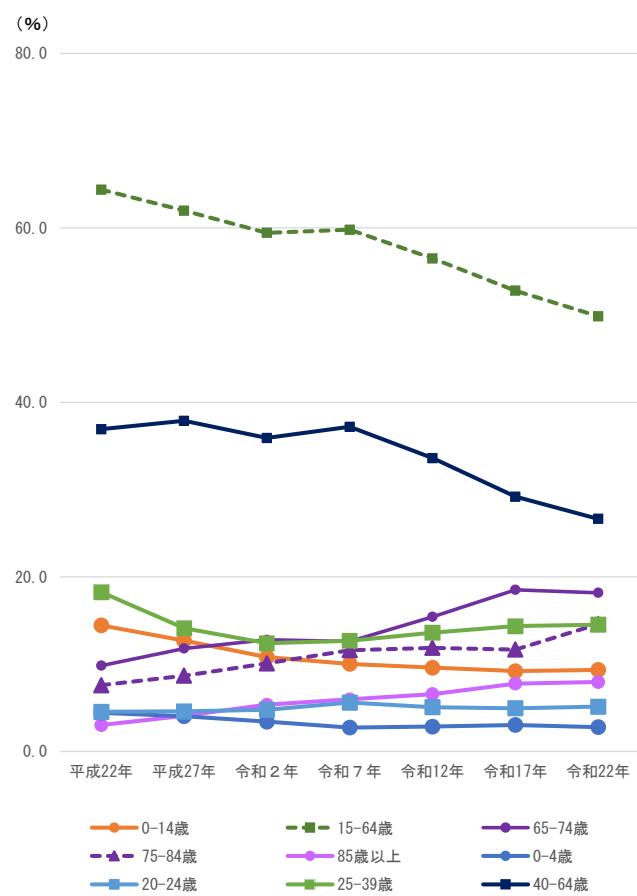
今後は高齢者人口の増加が続き、年少人口、生産年齢人口は減少するなど、人口構造に変化が見られると推計されます。とりわけ令和 12~17 年頃には 65~74 歳人口が人数、割合ともに高くなる見込みです。(図 17, 18 参照)

図 17 人口の動向と推計



※平成 22 年～令和 2 年は国勢調査の実績値。令和 7 年以降は、国土技術政策総合研究所による推計値（国勢調査を用いたコーホート変化率法）。

図 18 人口の動向と推計 年齢別比率



※平成 22 年～令和 2 年は国勢調査の実績値。令和 7 年以降は、国土技術政策総合研究所による推計値（国勢調査を用いたコーホート変化率法）。